

IV. 開発の進め方・体制

(4) 評価制度十計画の柔軟性・社会性

▶ 研究開発の進捗を定期的に評価する仕組みが形骸化し、形式的な進捗確認にとどまり、第三者の目によって効率的・効果的に研究開発計画を厳しく査定する機能が存在していないのではないか。

【見解】

- 我が国として的高速炉サイクル技術の研究開発の意義・必要性、目標等は、原子力長計や政策大綱の改定において幅広い立場の有識者の意見を踏まえ国レベルで評価・審議。
- FACT や「もんじゅ」の具体的な研究開発については、第三者により構成される原子力機構の外部評価委員会にて成果進捗と今後の計画等が評価されている。さらに、原子力機構では毎年度の研究開発の成果と次年度計画を、機構の経営管理サイクルにて評価・確認している。
- また、研究開発の進め方については、文部科学省の科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会下の審議会にてFACTプロジェクト開始時(2006年度)における研究開発の重点化と研究開発課題・研究開発計画を評価するとともに、2010年度までの研究開発の成果と今後の進め方についても第三者評価が行われている。
- さらに、毎年度の予算要求のなかで、文科省が所管省として施策実施の視点で計画の内容を確認・評価するとともに、総合科学技術会議が概算要求内容の重要度を評価し、概算要求政府原案策定の各プロセスで評価が行われている。
- この様に、研究開発の目標等、進捗確認・計画策定、予算要求の各段階で、研究開発当事者とは別の視点での評価が厳しく実施されている。

IV. 開発の進め方・体制

(5) 経済性至上主義が開発に歪を生じさせている

➤ 電力自由化によりコスト目標達成ばかりに目が向けられ、実用化の見込みの無い革新的な技術を取り入れているのではないか。

【見解】

- 国家基幹技術としての高速炉サイクル技術が将来の他電源と比肩するために達成すべきとして原子力委員会が示した性能目標を参照し、FACTプロジェクト開始時に研究開発の開発目標と設計要求を設定している。この開発目標は、安全性・信頼性はもとより、経済性、環境保全・廃棄物管理性・資源有効利用性に係る持続可能性、核不拡散性について設定しており、経済性のみを追求するものではない。
- 2010年までの研究開発によって、革新技術の成立に係る要素技術に解決不可能な課題は無く、技術実証に段階を移せる革新技術が明らかとなり、高速炉技術については、研究開発段階から実証・実用化段階に移行可能な状況にある。